平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名　東京特殊電線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5807　URL　http://www.totoku.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 立川　直臣
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 古幡　篤司　TEL 03-5860-2121

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	15,321	△22.4	377	―	370	―	410	―
24年3月期第3四半期	19,747	△23.0	△91	―	△299	―	△1,154	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　584百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△1,033百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	6.05	4.73
24年3月期第3四半期	△26.15	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	19,497	4,954	21.9	35.72
24年3月期	21,736	4,424	17.1	27.49

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　4,276百万円　24年3月期　3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△21.9	550	376.7	400	―	250	―	3.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TOTOKU PHILIPPINES, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	68,087,883 株	24年3月期	68,087,883 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	156,932 株	24年3月期	157,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	67,933,199 株	24年3月期3Q	44,136,984 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）追加情報 …… 8
（６）セグメント情報等 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における経済情勢は、欧州政府債務危機による財政不安及び米国の財政の崖による影響など依然として予断を許さない状況にあり、また中国など新興国の経済成長は鈍化しており、世界経済はアジア地域では一部に持ち直しの動きは見られるものの全体としては先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、前期より不採算事業・不採算製品からの撤退を行い、一方で特長ある技術開発力を活かした製品の開発、品質向上、原価低減策及び固定費削減を推進すること等により損益改善に努めるとともに、更に抜本的に利益体質の構築を図るべく事業構造改革に取り組んでまいりました。

ハードディスクドライブ用コイル加工品事業については、業界再編が急速に進む状況下において今後の事業環境の変化によるリスク等を勘案して、同事業を会社分割により別会社としフィリピンとタイにある同事業を行う子会社と併せて、香港を拠点とする業界大手のベルトングループと合弁事業を開始いたしました。

また、情報機器事業については、当社と子会社の東特長岡株式会社が一体となり医用画像表示用高精細ディスプレイ等、高性能・高付加価値ディスプレイを提供し、また基板設計・加工技術を応用して自動車用基板加工品等を提供してまいりました。しかしながら、当社の限られた経営資源では、将来にわたって高度な技術革新への開発投資を行い、世界規模で販売・サービス体制を拡充して成長させていくことには限界があり、また当ディスプレイ技術は電線及びデバイス事業の技術とは独立しておりシナジーが得られないこと等を勘案し、情報機器事業並びに東特長岡の全株式を譲渡することとし昨年12月14日に株式会社JVCケンウッドと事業譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

当第３四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、光関連事業からの撤退、タイの製造子会社の洪水被害による操業一時停止及びハードディスク用コイル加工品事業の会社分割等の影響により、前年同期比44億２千６百万円減少し、153億２千１百万円となりました。

営業損益は、不採算事業・不採算製品からの撤退と原価低減策を推進し、損益改善に取り組んだことにより、前年同期比４億６千８百万円好転し、３億７千７百万円の営業利益となりました。

経常損益は、有利子負債の圧縮による支払利息８千万円の減少及び為替差損７千５百万円から為替差益８千万円への転換等により、前年同期比６億６千９百万円好転し、３億７千万円の経常利益となりました。

四半期純損益は、前期は、関係会社株式売却損５億３千７百万円及び事業構造改革費用１億６千３百万円を特別損失に計上しましたが、今期は事業構造改革費用２億３千８百万円、タイの洪水被害による損失１億９千８百万円の計上に止まり、特別利益としてタイの洪水被害に対する保険金収入４億８千１百万円、固定資産売却益２億１百万円の計上により、前年同期比15億６千４百万円好転し、４億１千万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（光・電線・デバイス）

ケーブル・配線材は、プリンター用フレキシブルフラットケーブルの受注量は増加し、ノートパソコンの変圧器に使用される三層絶縁電線の受注量も堅調に推移しました。また、鉄道ケーブルの売上も第２四半期連結会計期間に入り増加しましたが、センサー用の光コード、通信ケーブル及び一般ケーブルの受注量は減少しました。

ヒータ関連製品は、自動車向けのシート用ヒータは好調に推移し、また水道凍結防止用ヒータは震災復興及び寒波の影響により売上高は増加しました。

線材加工品は、半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブの売上は低迷し、光ピックアップレンズの懸架に使用されるサスペンションワイヤも家電業界の低迷により売上の減少が続いており、更にコイル製品は、自動車用等の受注量が減少しました。

ハードディスクドライブ用コイル加工品は、タイの製造子会社の洪水被害による操業一時停止及びパソコン市場の低迷により売上高は減少しましたが、フィリピンの製造子会社の生産は第２四半期連結累計期間までは前年水準を維持し、関連部品の内製化によるコストダウン効果により損益面では好転しました。なお、フィリピンの製造子会社は、当第３四半期連結会計期間においてベルトングループへの株式譲渡により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、光・電線・デバイス全体では、売上高は、前年同期比41億３千４百万円減少し、110億１千万円となりましたが、損益面においては、自動車向けのシート用ヒータ及びプリンター用フレキシブルフラットケーブルの売上高増加により、セグメント損益は、前年同期比４億５千６百万円好転し、５億４千１百万円の利益となりました。

（情報機器）

医用画像表示用高精細ディスプレイは、北米及び欧州向けが欧州政府債務危機による全般的な需要低下により売上高は減少し、またアジア向けも低迷が続いていましたが、ここ数ヵ月においては北米及び欧州の一部が回復基調にあります。国内市場は、医用画像表示用高精細ディスプレイ及び産業用ディスプレイは堅調に推移しており、前年同期比で同水準の売上高を確保しました。

自動車用基板加工は、震災復興による需要の増加及びエコカー補助金制度により自動車産業の生産が拡大し売上高は増加しましたが、第３四半期連結会計期間に入り中国情勢及び車種切替の影響により売上高は減少しました。

損益面においては、自動車用基板加工の受注減少による影響はありますが、医用画像表示用高精細ディスプレイの売上高の回復により好転しました。

この結果、情報機器の売上高は、前年同期比２億８千５百万円減少し、35億８千６百万円となりましたが、セグメント損益は、前年同期比３千万円好転し、２千４百万円の損失となりました。

（その他）

運送事業において、売上高は、倉庫収入が若干増加したものの輸送量の減少により前年同期比８百万円減少し、７億２千３百万円となりましたが、輸送効率の改善及び経費削減等、コスト低減策の実施によりセグメント損益は、前年同期比１千７百万円好転し、７百万円の利益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して22億３千９百万円減少し、194億９千７百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金11億４千９百万円、現金及び預金８億１千３百万円の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して27億６千８百万円減少し、145億４千３百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金14億２千５百万円、長期借入金12億８千５百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して５億３千万円増加し、49億５千４百万円となりました。これは主に四半期純利益４億１千万円による利益剰余金の増加によるものであります。なお、資本剰余金を振り替えることにより利益剰余金の欠損填補を行ったことから、前連結会計年度末と比較して資本剰余金は31億７千２百万円減少し、利益剰余金は35億８千２百万円増加しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年５月10日の決算発表時の予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結会計期間より、第２四半期連結累計期間まで連結の範囲に含めておりましたTOTOKU PHILIPPINES,INC.は、持分比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281	3,468
受取手形及び売掛金	6,136	4,987
たな卸資産	1,669	1,948
繰延税金資産	32	23
その他	1,650	833
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	13,744	11,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,607	9,394
機械装置及び運搬具	11,675	10,918
工具、器具及び備品	3,374	2,846
土地	2,253	2,246
その他	326	267
減価償却累計額	△20,944	△19,537
有形固定資産合計	6,292	6,135
無形固定資産	87	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,718
繰延税金資産	49	54
その他	303	299
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	1,612	2,023
固定資産合計	7,992	8,260
資産合計	21,736	19,497

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,522	3,097
短期借入金	3,140	5,055
1年内返済予定の長期借入金	3,269	1,700
未払法人税等	89	127
未払費用	910	561
事業構造改革引当金	33	33
その他	565	564
流動負債合計	12,529	11,142
固定負債		
長期借入金	2,016	731
環境対策引当金	1,076	1,076
退職給付引当金	1,427	1,386
その他	262	206
固定負債合計	4,782	3,401
負債合計	17,311	14,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	4,073	901
利益剰余金	△1,303	2,279
自己株式	△20	△20
株主資本合計	4,674	5,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△89
為替換算調整勘定	△939	△718
その他の包括利益累計額合計	△956	△808
少数株主持分	706	678
純資産合計	4,424	4,954
負債純資産合計	21,736	19,497

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	19,747	15,321
売上原価	17,550	12,826
売上総利益	2,197	2,494
販売費及び一般管理費	2,288	2,116
営業利益又は営業損失（△）	△91	377
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	33	20
為替差益	－	80
持分法による投資利益	35	25
その他	67	67
営業外収益合計	146	198
営業外費用		
支払利息	254	174
為替差損	75	－
その他	25	31
営業外費用合計	355	205
経常利益又は経常損失（△）	△299	370
特別利益		
固定資産売却益	15	201
保険金収入	－	481
持分変動利益	4	0
事業譲渡益	45	－
投資有価証券売却益	6	－
関係会社株式売却益	4	－
その他	2	－
特別利益合計	78	682
特別損失		
固定資産除却損	18	27
事業構造改革費用	163	238
災害による損失	－	198
関係会社株式売却損	537	－
減損損失	7	－
投資有価証券評価損	5	－
その他	0	－
特別損失合計	732	464
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△953	589
法人税、住民税及び事業税	157	74
過年度法人税等	－	66
法人税等調整額	28	10
法人税等合計	186	152
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,140	436
少数株主利益	13	25
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,154	410

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,140	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	△72
為替換算調整勘定	△124	411
持分法適用会社に対する持分相当額	763	△191
その他の包括利益合計	405	147
四半期包括利益	△734	584
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△695	568
少数株主に係る四半期包括利益	△39	15

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年６月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,023百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち3,172百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、当第３四半期連結累計期間において資本剰余金が3,172百万円減少し、利益剰余金が3,172百万円増加しました。

（５）追加情報

情報機器事業の譲渡について

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会において、当社が営む情報機器事業及び本事業に含まれる当社の連結子会社である東特長岡株式会社の全株式を株式会社JVCケンウッドに譲渡する旨の基本合意書を同社との間で締結することについて決議いたしました。

なお、本譲渡の方法につきましては、事業譲渡による方法のほか、現金を対価とする吸収分割による方法を検討しており、今後両社間で協議のうえ、譲渡金額、日程等は、決定いたします。

（６）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	光・電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,144	3,871	19,016	731	19,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,389	3,953	7,343	201	7,544
計	18,533	7,825	26,359	933	27,292
セグメント利益又は損失（△）	85	△54	30	△10	20

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	30
「その他」の区分の利益	△10
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	△118
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△91

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	光・電線・デバイス	情報機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	49	－	7	－	57

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	光・電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,010	3,586	14,597	723	15,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,711	3,716	6,427	128	6,556
計	13,722	7,302	21,024	852	21,877
セグメント利益又は損失（△）	541	△24	516	7	523

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	516
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	△151
四半期連結損益計算書の営業利益	377

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	光・電線・デバイス	情報機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	136	－	－	－	136

（７）重要な後発事象

人員削減策の実施について

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会において、今後一層厳しさを増す事業環境にも対応し得る企業体質を構築するため、また情報機器事業の分離により企業規模が縮小することから、抜本的に事業規模に見合った人員体制とすることが急務であると判断し、早期退職優遇制を実施することについて決議いたしました。

(1) 募集人員	40名程度
(2) 募集対象者	当社社員
(3) 募集期間	平成25年１月～平成25年３月（予定）
(4) 退職日	平成25年３月（予定）
(5) 優遇措置	所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。また、再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。
(6) 業績への影響	早期退職者募集に伴う特別加算金等の引当支払いにより、特別損失が発生する見込みであります。 なお、現在募集期間中であり、応募者数が確定していないため現時点における業績に与える影響額は未定であります。